

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 淳也
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 淳也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,895,849	6,429,711	11,926,854
経常利益 (千円)	208,205	466,516	538,066
四半期(当期)純利益 (千円)	120,239	382,338	318,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,557	687,543	726,783
純資産額 (千円)	6,025,335	7,040,707	6,414,704
総資産額 (千円)	11,124,123	12,191,720	11,506,939
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.53	135.18	112.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	135.17	-
自己資本比率 (%)	54.0	57.6	55.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	484,191	110,285	682,757
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	252,994	16,048	475,865
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	230,630	218,116	347,411
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,623,398	2,292,321	2,543,960

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.99	85.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTD及びThai Semitec Co.,Ltdは、現在清算手続き中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部弱さがみられましたが、穏やかに回復いたしました。この状況下、当企業グループは、当第2四半期会計期間の後半に一部お客様の在庫調整がありました。家電、自動車及び産業機器関連を中心に販売が好調であり、また、製造コスト削減に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,429百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は353百万円（前年同四半期比111.8%増）、経常利益は466百万円（前年同四半期比124.0%増）、四半期純利益は382百万円（前年同四半期比217.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### （日本）

家電関連の販売は減少しましたが、自動車関連及び産業機器関連の販売は増加しました。利益面では、産業機器関連の販売増や千葉工場での製造コスト削減により利益の増加となりました。

この結果、売上高2,023百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益34百万円（前年同四半期は、セグメント損失56百万円）となりました。

#### （中国）

体温計需要が減少したため、医療関連の販売は減少しましたが、家電関連の販売は好調で、産業機器及び自動車関連の販売は堅調でありました。

この結果、売上高3,690百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益297百万円（前年同四半期比110.7%増）となりました。

#### （その他アジア）

家電関連の販売は減少しましたが、自動車関連及びOA機器関連の販売は増加しました。しかしながら、利益面では、関税の負担増加や中国セグメントに属する子会社との取引価格を見直した影響及びOA機器関連の生産性が伸び悩んだことによって利益を圧迫しました。

この結果、売上高534百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益43百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

#### （北米）

情報機器関連及びOA機器関連の販売は減少しましたが、産業機器関連の販売は増加したため、売上高は横ばいとなり、利益面では微増でありました。

この結果、売上高181百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益18百万円（前年同四半期比43.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日現在）

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ701百万円増加し、8,874百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の増加と商品及び製品の増加によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ16百万円減少し、3,316百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の増加と投資有価証券及びその他資産の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ140百万円増加し、4,080百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の増加と未払法人税等の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ82百万円減少し、1,070百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少と繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ626百万円増加し、7,040百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、2,292百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、110百万円となりました（前年同四半期は、484百万円の収入）。これは主に税金等調整前四半期純利益532百万円と売上債権の増加128百万円及びたな卸資産の増加464百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16百万円となりました（前年同四半期は、252百万円の支出）。これは主に、固定資産の取得による支出217百万円と固定資産の売却による収入72百万円及び投資有価証券の売却による収入117百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、218百万円となりました（前年同四半期は、230百万円の支出）。これは主に、短期借入金の純減少額50百万円と長期借入金の返済による支出100百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、165百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に連結子会社（中国）の従業員数が前連結会計年度末に比べ271人減少し、当第2四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,087人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本177人、中国2,113人、その他アジア790人、北米7人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画及び進行中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

また、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	5,000	2,831,900	4,625	762,852	4,625	666,852

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	24.96
石塚 二郎	千葉県船橋市	535,500	18.91
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	370,365	13.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	197,900	6.98
石塚 大助	千葉県船橋市	160,250	5.65
石塚 みどり	千葉県船橋市	84,750	2.99
横山 寛泰	千葉県佐倉市	29,400	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	28,500	1.00
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	25,000	0.88
計	-	2,190,465	77.35



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,831,200	28,312	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,312	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長 兼 管理本部長	取締役	経営企画本部長	石塚 淳也	平成26年8月11日
取締役	技術本部長	取締役	営業本部長	福 英晴	平成26年8月11日
取締役	生産本部長	取締役	千葉工場長	石塚 大助	平成26年8月11日
取締役	技術副本部長	取締役	千葉副工場長	神山 準	平成26年8月11日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,555,552	2,311,005
受取手形及び売掛金	2,617,384	2,941,642
商品及び製品	1,558,935	1,968,351
仕掛品	593,239	687,554
原材料及び貯蔵品	661,715	756,573
その他	190,587	214,769
貸倒引当金	4,272	4,981
流動資産合計	8,173,142	8,874,916
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,104,009	3,164,625
減価償却累計額	2,001,435	2,048,103
建物及び構築物(純額)	1,102,574	1,116,522
機械装置及び運搬具	4,593,101	4,805,202
減価償却累計額	3,860,130	3,973,002
機械装置及び運搬具(純額)	732,971	832,199
土地	670,038	622,713
建設仮勘定	189,076	173,792
その他	738,705	800,086
減価償却累計額	580,901	615,471
その他(純額)	157,803	184,615
有形固定資産合計	2,852,464	2,929,844
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,504	9,754
その他	60,459	63,861
無形固定資産合計	69,963	73,615
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	282,953	196,913
繰延税金資産	222	222
その他	136,498	130,031
貸倒引当金	8,306	13,822
投資その他の資産合計	411,368	313,344
<b>固定資産合計</b>	<b>3,333,796</b>	<b>3,316,804</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,506,939</b>	<b>12,191,720</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,785	1,501,598
短期借入金	1,631,201	1,585,524
1年内返済予定の長期借入金	1,201,952	1,201,952
リース債務	13,313	9,723
未払法人税等	86,447	112,399
その他	651,630	668,954
流動負債合計	3,939,330	4,080,152
固定負債		
長期借入金	1,493,187	1,392,211
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	10,180	7,914
繰延税金負債	163,776	180,670
退職給付に係る負債	317,149	321,555
その他	9,389	9,288
固定負債合計	1,152,903	1,070,860
負債合計	5,092,234	5,151,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	758,227	762,852
資本剰余金	662,227	666,852
利益剰余金	4,641,009	4,952,678
自己株式	78	221
株主資本合計	6,061,386	6,382,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,098	16,294
為替換算調整勘定	303,990	627,558
退職給付に係る調整累計額	903	451
その他の包括利益累計額合計	338,185	643,400
少数株主持分	15,133	15,145
純資産合計	6,414,704	7,040,707
負債純資産合計	11,506,939	12,191,720

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,895,849	6,429,711
売上原価	4,339,428	4,617,110
売上総利益	1,556,421	1,812,601
販売費及び一般管理費		
給料	495,690	516,798
賞与	75,884	69,497
法定福利費	81,568	75,134
福利厚生費	24,343	25,263
退職給付費用	30,858	28,482
役員報酬	78,340	84,955
雑給	5,600	10,601
研究開発費	121,006	165,267
貸倒引当金繰入額	1,836	5,838
その他	474,380	477,204
販売費及び一般管理費合計	1,389,510	1,459,043
営業利益	166,910	353,558
営業外収益		
受取利息	2,656	1,922
受取配当金	4,766	1,865
為替差益	35,215	107,545
雑収入	20,683	18,586
営業外収益合計	63,321	129,918
営業外費用		
支払利息	14,634	8,072
貸倒引当金繰入額	550	-
固定資産除却損	2,396	4,466
雑損失	4,446	4,421
営業外費用合計	22,026	16,960
経常利益	208,205	466,516
特別利益		
固定資産売却益	-	33,513
投資有価証券売却益	-	51,436
特別利益合計	-	84,950
特別損失		
固定資産売却損	-	19,071
特別損失合計	-	19,071
税金等調整前四半期純利益	208,205	532,395
法人税、住民税及び事業税	78,276	134,541
法人税等調整額	12,365	16,727
法人税等合計	90,642	151,269
少数株主損益調整前四半期純利益	117,563	381,126
少数株主損失( )	2,676	1,212
四半期純利益	120,239	382,338

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,563	381,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,488	18,804
為替換算調整勘定	210,506	324,769
退職給付に係る調整額	-	451
その他の包括利益合計	218,994	306,416
四半期包括利益	336,557	687,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,287	687,554
少数株主に係る四半期包括利益	1,729	10

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	208,205	532,395
減価償却費	151,194	159,612
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,884	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,603	5,925
受取利息及び受取配当金	7,422	3,787
支払利息	14,634	8,072
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,404
為替差損益(は益)	2,875	39,556
固定資産除却損	2,396	4,466
売上債権の増減額(は増加)	176,199	128,577
固定資産売却損益(は益)	-	14,442
投資有価証券売却損益(は益)	-	51,436
たな卸資産の増減額(は増加)	48,469	464,966
仕入債務の増減額(は減少)	176,448	20,460
その他	175,225	22,380
小計	570,546	10,190
利息及び配当金の受取額	4,744	4,868
利息の支払額	14,613	8,338
法人税等の支払額	76,486	117,005
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>484,191</b>	<b>110,285</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	77,082	11,988
定期預金の払戻による収入	44,300	5,994
固定資産の取得による支出	251,443	217,590
固定資産の売却による収入	31,304	72,553
投資有価証券の取得による支出	225	332
投資有価証券の売却による収入	-	117,436
その他	152	17,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>252,994</b>	<b>16,048</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,326,876	2,277,812
短期借入金の返済による支出	3,418,428	2,327,812
長期借入金の返済による支出	131,970	100,976
自己株式の取得による支出	-	143
配当金の支払額	-	70,670
ストックオプションの行使による収入	-	9,250
リース債務の返済による支出	7,108	5,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>230,630</b>	<b>218,116</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,317	92,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,883	251,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,514	2,543,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,623,398	1 2,292,321

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金	186,000 千円	157,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	244,000	215,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,665,166千円	2,311,005千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	41,768	18,684
現金及び現金同等物	2,623,398	2,292,321

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	70,670	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,933,176	3,324,390	457,086	181,196	5,895,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	425,617	1,142,953	880,544	461	2,449,577
計	2,358,793	4,467,343	1,337,631	181,657	8,345,426
セグメント利益(損失)	56,235	141,132	71,592	12,905	169,394

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、  
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子  
有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限  
公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,394
セグメント間取引消去	45,509
たな卸資産の調整額	50,425
その他	2,431
四半期連結損益計算書の営業利益	166,910

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,023,050	3,690,353	534,854	181,453	6,429,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,857	1,355,908	1,113,706	20	2,869,492
計	2,422,908	5,046,261	1,648,560	181,474	9,299,204
セグメント利益（損失）	34,498	297,419	43,039	18,533	393,490

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

  感应貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、石塚感应電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	393,490
セグメント間取引消去	29,533
たな卸資産の調整額	70,392
その他	926
四半期連結損益計算書の営業利益	353,558

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円53銭	135円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,239	382,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,239	382,338
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,812	2,828,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		135円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

SEMITEC株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。